

平成13年度

事業報告書

独立行政法人
海員学校

事業報告書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで

事業の概況

(1) 主要な事業内容

独立行政法人海員学校は、海員の養成を行うことにより、安定的な海上輸送の確保を図ることを目的とする機関として、平成13年4月1日に設立されました。

独立行政法人海員学校の事業内容は、以下のとおりであります。

海員の養成を行うこと。(独立行政法人海員学校法(平成11年法律第214号)(以下、「法という。」第10条第1号)

前号の業務に附帯する業務を行うこと。(第10条第2号)

(2) 主たる事務所・従たる事務所

主たる事務所

静岡県清水市折戸三丁目18番1号

従たる事務所

小樽海上技術学校 北海道小樽市桜三丁目21番1号

宮古海上技術学校 岩手県宮古市磯鶏二丁目5番10号

館山海上技術学校 千葉県館山市大賀無番地

唐津海上技術学校 佐賀県唐津市東大島町13番5号

口之津海上技術学校 長崎県南高来郡口之津町丁5782番地

沖縄海上技術学校 沖縄県石川市赤崎二丁目20番1号

波方海上技術短期大学 愛媛県越智郡波方町波方甲1634番地1

清水海上技術短期大学 静岡県清水市折戸三丁目18番1号

(3) 出資の状況

独立行政法人海員学校の設立にあたり、政府の一般会計所属財産から、現物出資財産金11,544,429千円がありました。

(内訳)

区分	数量(用途)	評価額
土地	133,874 m ²	5,884,183千円
立木竹	一式	18,555千円
建物	30,202.16 m ² /56,556.83 m ²	3,455,002千円
工作物	一式	1,257,391千円
船舶	94 隻	929,298千円
合計		11,544,429千円

(4) 職員の状況
(内訳)

区 分	職 員 数	平均年齢	平均勤続年数
教育職	88 名	46.1 歳	13.8 年
行政職	60 名	47.7 歳	23.6 年
合 計	148 名	46.7 歳	17.8 年

(注)職員数は、平成14年3月31日の現在員数です。
平均勤続年数は、国土交通省職員在勤期間を通算しています。

事業の経過及び成果

(1) 組織運営の効率化の推進

全国8校に分散していた事務業務の集約化を行い、法人本部に総務部及び教務部を設置し一括管理が可能となる組織体制としました。本部総務部に人事・給与、会計システムを導入し、事務の効率化、迅速化に努めました。

教育業務運営の効率化のため、次年度に向けた教務部管理体制のあり方を検討しました。

事務業務の集約化に伴い、今年度において管理部門の常勤職員3名の削減を行いました。

(2) 人材の活用の推進

役員及び定員155名の職員の確保を図るとともに、国土交通省及び民間船社等の知見を活用し組織の活性化を図るため、5名の人事交流を行いました。

(3) 業務運営の効率化の推進

パソコン教材の活用にも努めるため、新たに「船用機関」を授業に取り入れたことにより、稼働率が昨年比5.1%向上しました。

施設管理業務について、学生・生徒不在時の庁舎管理の宿日直を廃止したことにより、職員の労務負担の軽減とともに経費の抑制ができました。

賄業務の外部委託化を検討するために、民間給食業者4社から見積書を徴収し、食事の質や委託経費について検討しました。

一般管理費の抑制は、光熱水料(電気料・水道料)の削減に努め、全体で6%274万円抑制され教材購入に充当しました。

(4) 海員養成のための教育の実施

教育の実施に際しては、広く優秀な学生、生徒を確保し、船舶の技術革新や海運業界のニーズに対応した教育課程を設置し、学生、生徒の理解度の向上及び満足度の向上に努め、海員となるために必要な専門教育と職業指導を行いました。

各科の卒業者数

科 別	卒業者数
専修科	163名
本 科	183名
乗船実習科	54名
司ちゅう・事務科	60名

460名

(5) 成果の普及・活用促進

職員の専門知識を活用するため関係委員会等の要請に応じて積極的に委員等の職員派遣を行いました。また、学生、生徒が海事産業へ円滑に就職し、その知識・技術を生かせるよう、就職指導担当教官による会社訪問や会社説明会を積極的に実施しました。

派遣職員 6 委員会 7 名
会社訪問 54 回 577 社
会社説明会 15 回

(6) 資金調達の状況

当期の資金調達については、海員学校経費及び施設費等への充当分として次のとおり行いました。

政府から運営費交付金として、1,912,742千円の交付を受けました。
政府から施設費等補助金として、39,626千円の交付を受けました。
授業料収入等として、13,099千円がありました。

(7) 施設・設備計画の状況

平成13年3月24日発生 of 芸予地震により、波方校の本館棟他が被災したことに伴い政府から施設費等補助金の交付を受け災害復旧工事(39,606千円)を行いました。

収支及び正味財産の状況

区 分	第 1 期	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
前期繰越収支差額	0 千円	
当期収入合計	1,965,468 千円	
当期支出合計	1,915,826 千円	
当期収支合計	49,642 千円	
次期繰越収支差額	49,642 千円	
資産合計	11,891,556 千円	
負債合計	682,274 千円	
正味財産	11,209,282 千円	

法人の課題

独立行政法人化の主旨を十分に踏まえ、平成13年4月1日から平成18年3月31日までの間に計画的に教育機材を整備し、教育手法の一層の改善に努め、実践教育を効率的に実施することにより海技従事者国家試験の合格率を向上させるとともに、就職指導体制を強化し海事関連企業への就職率の中期計画達成に向け努めることとします。

また、海運業界の求める即戦力のある海員を養成するため、内航船を利用したインターンシップ制度(研修制度)の導入を図るほか、本科及び司ちゅう・事務科の養成定員の一部を縮減し専修科の拡充を図ることとします。

事業年度の理事及び監事の氏名、法人における地位、任期及び担当

役 職	氏 名	常勤・非常勤別	任期	担当職務
理事長	木村豪志	常勤	2年	
理事	高久雄治	常勤	2年	
監事	本田 穂	非常勤	2年	
監事	向坂達也	非常勤	2年	

決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

ありません。